

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・一般事業）事業実施概要書

（単位：千円）

事業名	〇〇〇シンポジウム開催事業						
事業期間	平成28年8月～28年11月（28年11月3日）						
事業実施方法	☑直営・請負・委託（委託先： ）						
事業主体名	〇〇〇実行委員会						
団体の主な活動内容	〇〇〇を通じた地域づくり活動						
連絡先住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇条〇〇丁目〇						
代表者職・氏名	〇〇〇実行委員会 委員長 胆振一郎						
担当者職・氏名	〇〇〇実行委員会 事務局長 北海太郎						
電話番号	××××-××-××××（e-mail 〇〇〇@〇〇.〇〇〇.〇〇）						
設立年月日	平成〇〇年〇月〇日						
規則等の有無	☑無（有の場合規則等添付）						
構成員数	〇〇名						
事業費及び財源	事業費		財源内訳				
	交付対象経費	道交付金	過疎債（過疎債積立基金取崩金）	市町村補助金	その他	その他内訳	自己資金一般財源
	1,500	1,100	400	400	100 50 50	〇〇協賛金 〇〇助成金 入場料	500
市町村関与の状況 （財政・人的支援、設備の貸与など） ※総合振興局長・振興局長が適当と認める者のみ記載	☑無 （有の場合その内容記載） 市補助金の交付	過去3カ年の開催実績	年度	開催時期	開催場所	地域づくり総合交付金	
			平成25年度			千円	
			平成26年度			千円	
			平成27年度			千円	
事業の概要（事業の目的・必要性を含めて記載） 胆振地域においては、現在、〇〇〇〇〇〇の状況にあり、地域の懸案として〇〇〇〇〇〇会議においても議論されているところである。今後、このような状況を打開するため、地域の関係機関・団体等が協力して対策・手法等について検討していく必要があるが、まずは課題等の現状について一般住民にも共通認識を持ってもらい、今後の展望について意見交換するためにシンポジウムを開催する。 ○事業内容〈シンポジウム〉 日時・場所 平成28年11月3日(木) 13:00～15:00 〇〇市〇〇〇ホール 内容 基調講演、パネルディスカッション							
関連する施策・プロジェクト等の位置付け （道の施策やプロジェクトに関連するものがある場合は、その内容を記載してください。）							

他の団体等から助成を受けている場合で、その助成事業が国や道からの補助金等により運営されている場合、当該事業は地域づくり総合交付金の対象外となります。



実施・連携体制 ※規約（会則・定款・組織図）、役員（会員）名簿を添付すること	【事業の実施体制】（事業を実施するに当たっての企画、運営、会計、交付申請等の責任者や役割分担等を記載）※組織図があれば添付し、付記すること。			
	【多様な主体による連携・協働】（関係市町村、市民などと連携・協働して事業を実施する場合、その内容を記載）			
	【外部への委託等】（事業遂行上の必要性から、外部に委託・発注等をする場合は、その必要性や相手方の選定方法等を記載）			
事業の効果	【期待される効果及びその時期】 本事業を行うことで、胆振地域が抱える〇〇課題についての胆振地域住民の理解が深まり、今後、住民を巻き込んだ検討協議会の設立や〇〇が行う活動の支援の輪を広げ、来年度予定される〇〇対策の実施に結びつくものであり、〇〇〇課題の解決に向けて前進が図られる。		【広域的な波及効果】 〇〇市〇〇〇〇地区で開催することにより、イベントには〇〇市民だけではなく道内外の観光客も参加することが想定され、多くの人に事業目的を訴えることができる。	
			【他分野への波及効果】 〇〇面だけでなく、地域を代表するイベントとして大勢の参加者が見込まれることから、経済波及効果が期待できる。	
	【その他の効果】（その他期待できる効果があれば記載してください。）			
継続事業の調	[1年目（平成 年度）]	[2年目（平成 年度）]	[3年目（平成 年度）]	[3年目経過後]
	（継続事業の場合は、交付を受けた年度からの事業内容を記載してください。）			
【継続して地域に根ざすための取組・工夫】〔継続事業は、前年度までの成果を踏まえてどのように事業を発展させるのか〕				

主に、経費の内訳を記載してください。

(単位：千円)

事業費内訳			
科 目	金 額	交付対象経費	備 考
会場借上料	250	250	〇〇ホール @ 円 △△ホール @ 円
警備委託費	150	150	
謝金	250	250	講師謝金 @ 円× 名
旅費	50	50	講師旅費 @ 円× 名
飲食費	50	0	
パンフレット印刷費	300	300	〇〇部@ 円 (配布先：〇〇〇)
事務消耗品費	150	100	※交付金事業以外においても、通常使用する事務用品等は対象外になります。
事務職員賃金	300	0	
合 計	1,500	1,100	